

事業番号	事業名	内容	対象外 項目番号
1	消防・救助等災害活動事業	火災・救助等の現場で必要とする資器材の点検・整備	-
2	救急活動事業	救急現場で必要とする資器材の点検・整備	-
3	消防車両等維持管理事業	消防車両等の車検・点検等維持管理	②
4	消防用施設等整備事業	消火栓維持管理補償費・消防水利維持管理	-
5	消防専用無線維持管理事業	消防指令装置・無線機器の維持管理	②
6	街頭消火器購入事業	初期消火の充実・強化	-
7	高規格救急自動車購入事業	救急体制の充実・強化	④
8	高圧ガス製造施設更新事業	消防体制の充実・強化	④
9	消防指令システム更新事業	消防指令システムの充実・強化	②
10	消防団車両維持管理事業	消防団車両の車検・維持管理	②

予算事業名	消防・救助等災害活動事業							事業番号	11 - 26・27 - 1	
細分事業名	—							シート作成日	令和3年11月14日	
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業	05
	事業開始年度									
事業終了予定年度										—
部等名					課等名					係名
消防本部					消防署・国府分署					—

事業計画 (Plan)	総合計画	P 30	柱	I 安全安心でいきいきとくらするまちづくり							
			部門	2 消防・救急・救助							
			大施策	A 消防・救急・救助体制の充実							
			中施策	(1) 消防・救助体制の強化							
			施策目標	複雑多様化する要請に対応するため、資機材の導入や更新・整備し、高度な専門知識を備えた職員を養成します。							
	根拠法令・条例等		消防法・消防組織法								
	個別計画等		資機材更新整備計画								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		火災・救助等の災害に出動し被害の軽減を図るため、災害現場で必要とする資機材の点検整備及び維持管理を図る。								
	対象 (誰を・何を)		全町民								
内容		火災・救助等の災害に出動し被害の軽減を図るとともに、これらの災害に対する資機材の点検整備を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	2,337	R01年度 (決算)	1,139	R02年度 (決算見込)	1,880	R03年度 (予算)	4,758
			国庫支出金	千円	県支出金							
					起債							
					その他							
					一般財源	2,337	1,139	1,880	4,758			
					職員人数 (概算職員数)	人	4.95	5.00	5.15	5.10		
	人件費計 (b)	千円	29,371	32,945	33,830	32,803						
	総事業費 (a) + (b)		千円	31,708	34,084	35,710	37,561					
	事業費内訳 (千円) R 03 年度		需用費1,235千円、役務費1,240千円、使用料及び賃貸料22千円、備品購入費1,704千円、負担金・補助及び交付金557千円									
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名					目標値					
		消防団員の充足率					100%					
指標値	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)				
	対象指標 (対象者数等)	全町民	人	—	31,338	31,131	31,096	30,484				
	活動指標 (活動量)	総出動件数 (火災・救助・その他)	件	計画値	360	360	380	380				
				実績値	376	290	—	—				
	成果指標 (達成度等)	—		目標値	—	—	—	—				
実績値				—	—	—	—					
達成率	—	—	—	—								
定性的成果		年間を通して訓練や資器材等の整備を行い、災害が発生しても最小限の被害に止めている、										

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	職員により資機材の点検整備及び維持管理を実施し、安全性の向上を図っている。			
課題(事務の効率化)	取得から年数が経過している資機材が多く、計画的な更新を図る必要がある。火災等災害の予防の周知、初期対応について更に充実させる必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	消防法・消防組織法に基づき、火災・救助等の災害において被害の軽減を図る。							
	課題解決への視点	取得から年数が経過している資機材が多く、計画的な更新をする。火災等災害の予防の周知、初期対応について更に充実させる。								
	着手する事項	R03年度	継続的な資機材の点検整備の実施、火災等の災害予防の周知、初期対応の充実。							
		R04年度	取得から年数が経過している資機材が多く、継続して計画的な更新の検討。							
	R03年度改善事項	今年度より事業を精査して、消防活動と救助活動の統合を行い予算執行を行った。大磯町消防本部職員資格取得助成金交付要綱を制定し、令和3年度に2級小型船舶操縦免許取得者2名、特殊小型船舶操縦免許取得者2名を増員し、災害出動の充実を図った。								
記入日	令和4年3月18日									

予算事業名	救急活動事業							事業番号	11 - 26・27 - 2	
細分事業名	—							シート作成日	令和3年11月14日	
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業	06
	事業開始年度									
事業終了予定年度										—
部等名					課等名					係名
消防本部					消防署・国府分署					—

事業計画 (Plan)	総合計画	P 30	柱	I 安全安心でいきいきとくらするまちづくり							
			部門	2 消防・救急・救助							
			大施策	A 消防・救急・救助体制の充実							
			中施策	(4) 救急体制の強化							
			施策目標	多様化する救急事案に対応できる高度な知識や技術の習得、応急手当の知識や技術の普及啓発に取り組みます。							
	根拠法令・条例等		消防法・消防組織法・救急救命士法								
	個別計画等		救急業務計画・資機材更新整備計画								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		救急現場に出動し、適切な救急救命処置に努めるとともに、現場で必要とする資機材の点検・整備及び維持管理に努める。								
	対象 (誰を・何を)		全町民								
内容		救急現場に出動し、救急救命処置を行う。また個人及び各種団体を対象に普通救命講習会、救命入門コース等を実施し、救命処置法の普及啓発を行う。職員の知識・技術の向上を図るため各種研修等の受講を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	8,567	6,783	7,598	8,115
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		49	95		57
		起債					
		その他					
		一般財源		8,518	6,688	7,598	8,058
	職員人数 (概算職員数)		人	5.30	6.00	5.60	5.40
	人件費計 (b)		千円	31,448	39,534	36,786	34,733
総事業費 (a) + (b)		千円	40,015	46,317	44,384	42,848	
事業費内訳 (千円) R 03 年度		需用費4,547千円、役務費1,260千円、委託料193千円、使用料及び賃貸料545千円、備品購入費500千円、負担金・補助及び交付金1,070千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			上級・普通救命講習・救命入門コース受講者数				12,000人以上	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	全町民	人	—	31,338	31,131	31,096	30,484
	活動指標 (活動量)	講習会開催回数	件	計画値	45	45	45	45
				実績値	36	11	—	—
	成果指標 (達成度等)	講習会参加者	人	目標値	750	750	750	12,000
				実績値	811	131	—	—
				達成率	108.1%	17.5%	—	—
	定性的成果		個人及び各種団体を対象とした普通救命講習、再受講、救命入門コース、上級救命講習等を実施しスキルアップが図られている。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	職員が講師となり普通救命講習会、救命入門コース、上級救命講習等の実施。職員により資機材の点検・整備及び維持管理を実施し、安全性の向上を図っている。			
課題(事務の効率化)	取得から年数が経過している資機材が多く、増加する救急件数、高度化する救急活動に対応するために計画的に資機材を更新する必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	救急現場に出動し、適切な救急救命処置に努めるとともに、現場で必要とする資機材の点検・整備及び維持管理を図る。							
	課題解決への視点	取得から年数が経過している資機材が多く、増加する救急件数、高度化する救急活動に対応するために計画的に資機材を更新する。								
	着手する事項	R03年度	応急手当普及啓発への取組み、高度化する救命処置に対応するために計画的に資機材を更新する。							
		R04年度	より多くの町民がAEDの活用をできるよう継続して事業を進めていく。また救命講習等の継続的な実施を周知することで、応急手当の必要性及び重要性をさらに理解してもらう必要がある。高度化する救命処置に対応するために計画的に資機材を更新する。							
	R03年度改善事項	今年度より事業を精査して、救急活動を単独で予算執行を行った。新型コロナウイルスの影響により、講習会の縮小、中止となるが多かったが、感染状況を考慮し感染防止に努め講習会を開催し、前年度を上回る講習者となった。								
	記入日	救急活動時の感染対策のため、車両用除染資機材を購入し、感染防止に努めた。								
	令和4年3月18日									

予算事業名	消防用施設等整備事業							事業番号	11 - 26・27 - 4			
細分事業名	—							シート作成日	令和3年11月14日			
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業	08	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
消防本部				消防署・国府分署				—				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 30	柱	I 安全安心でいきいきとくらするまちづくり							
			部門	2 消防・救急・救助							
			大施策	A 消防・救急・救助体制の充実							
			中施策	(3) 消防施設・設備等の整備							
			施策目標	消防庁舎及び消防団詰所の適正な維持、出動車両や資機材の高機能化・効率化、消防水利施設等の計画的な整備に図ります。							
	事業の概要		根拠法令・条例等	消火栓の設置及び管理等に関する協定書							
			個別計画等	—							
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
			目的 (何のために)	災害時に使用する消火栓及び防火水槽など消防水利の維持管理							
			対象 (誰を・何を)	消火栓・防火水槽等							
		内容	水利標識の整備及び消防水利の点検並びに維持管理を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	343	1,290	6,043	656
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金			42	44	45
		起債					
		その他					
	一般財源			343	1,248	5,999	611
	職員人数 (概算職員数)		人	3.80	3.30	2.90	3.70
	人件費計 (b)		千円	22,547	21,744	19,050	23,798
総事業費 (a) + (b)		千円	22,890	23,034	25,093	24,454	
事業費内訳 (千円) R 03 年度		需用費321千円、役務費 3 千円、負担金・補助及び交付金332千円					
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値	
			消防水利設置数			710基以上	
指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
対象指標 (対象者数等)	消火栓	基	—	559	567	567	585
	防火水槽		79	121	122	125	
活動指標 (活動量)	延べ点検箇所	基	計画値	638	640	641	710
			実績値	638	640	—	—
成果指標 (達成度等)	点検完了箇所	基	目標値	638	640	641	670
			実績値	638	640	—	—
			達成率	100.0%	100.0%	—	—
定性的成果		定期的な点検を行うことにより、円滑な消防活動ができています。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	定期的な点検を行い修繕箇所を早期に発見し、神奈川県企業庁との消火栓の設置及び管理等に関する協定書に基づき、修理依頼を行っている。			
課題(事務の効率化)	設置から年数が経過している消火栓が多数あり、点検により修繕箇所を早期に発見し、維持管理費(修繕費)のコスト削減を図る必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	協定書に基づき、神奈川県企業庁と相互に連携し事業を実施しているため。							
	課題解決への視点	定期的な点検・整備により維持管理費(修繕費)のコスト削減を図る。								
	着手する事項	R03年度	継続して火災等災害時に円滑に活動するための点検・整備及び維持管理を図る。また維持管理費を抑えるため神奈川県企業庁と修繕の必要可否について協議する。県補助金を活用して、水利標示を設置し視認性を確保する。							
		R04年度	火災等災害時に円滑に活動するための点検・整備及び維持管理を図る。また維持管理費を抑えるため神奈川県企業庁と修繕の必要可否について協議する。令和元年度から実施している県補助金を活用し、水利標示を設置し視認性を確保する。							
	R03年度改善事項	継続して、水利標示が必要な消火栓を検討し設置を行い、町民の方に消火栓の場所の明確化を図った。								
	記入日									
	令和4年3月18日									

予算事業名	街頭消火器購入事業								事業番号	11 - 26・27 - 6		
細分事業名	—								シート作成日	令和3年11月14日		
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業	10	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
消防本部				消防署・国府分署				—				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 30	柱	I 安全安心でいきいきとくらすまちづくり								
			部門	2 消防・救急・救助								
			大施策	A 消防・救急・救助体制の充実								
			中施策	(1) 消防・救助体制の強化								
			施策目標	複雑多様化する要請に対応するため、資機材の導入や更新・整備し、高度な専門知識を備えた職員を養成します。								
	根拠法令・条例等		大磯町地域防災計画、まちづくり条例									
	個別計画等		大磯町街頭消火器設置基準									
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)		取得から年数が経過している街頭消火器を計画的に更新し、火災発生時の初期消火活動の強化・充実を図る。									
	対象 (誰を・何を)		町内に設置してある街頭消火器									
内容		火災発生時の初期消火体制の強化充実を図るとともに、定期的な点検・整備を行う。										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	1,216	1,142	1,199	1,414	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源		1,216	1,142	1,199	1,414	
	職員人数 (概算職員数)		人	3.25	3.20	2.65	3.50	
	人件費計 (b)		千円	19,284	21,085	17,408	22,512	
総事業費 (a) + (b)		千円	20,500	22,227	18,607	23,926		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		需用費1,400千円、役務費14千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			消防団員の充足率			100%		
指標名			単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
対象指標 (対象者数等)	街頭消火器	本	—	846	852	854	870	
活動指標 (活動量)	街頭消火器更新件数	件	計画値	80	80	80	80	
			実績値	80	80	—	—	
成果指標 (達成度等)	使用可能消火器割合	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	—	—	
			達成率	100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果	大磯町街頭消火器設置基準に基づき適正配置を実施し、町民に広く認知され有効な初期消火体制が図られている。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	事業の目的は家庭用消火器の補完であるので、まずは家庭用消火器の普及状況の調査と使い方の周知徹底が必要である。さらに設置基準を定めるなど、事業の抜本的な見直しが必要である。			
	主な改善経過(過去4年間)	まちづくり条例の街頭消火器に関する事項を改正し、統一した設置基準により適正な配置に努めた。			
課題(事務の効率化)	維持管理費のコスト削減。 火災発生時の使用実績からすると、やや非効率である。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	
		理由	大磯町地域防災計画、大磯町街頭消火器設置基準に基づき適正配置、火災発生時の初期消火の強化・充実を図っているため。							
	課題解決への視点	定期的な点検・整備により維持管理費のコスト削減を図る。								
	着手する事項	R03年度	町内に設置してある街頭消火器を計画的に更新し、火災発生時の町民による初期消火活動の強化・充実を図る。							
		R04年度	町内に設置してある街頭消火器を計画的に更新し、火災発生時の町民による初期消火活動の強化・充実を図る。							
R03年度改善事項	大磯町街頭消火器設置基準に基づき、開発行為により設置から10年が経過した街頭消火器の配置を見直し、維持管理費の削減に努めた。									
記入日	令和4年3月18日									